

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(7)「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	課(室)長名	山口 千樹
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	事業群関係課(室)	義務教育課
	② コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①地域ぐるみで子どもの健全育成を図るため、学校支援会議を核として学校・家庭・地域社会の連携・協働した取組を進めるとともに、放課後等に地域住民の協力を得て子どもたちに様々な体験活動を行う機会を提供します。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携及び一体的な実施を促進する総合的な放課後対策に取り組みます。</p> <p>②学校・家庭・地域のそれぞれが抱える問題を解決するため、各学校に設置された「学校支援会議※」の活動の充実及び体制の強化を図るとともに、コミュニティ・スクール※など地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>※学校支援会議・・・一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※コミュニティ・スクール・・・学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実</p> <p>ii) 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進</p> <p>iii) コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行</p>
---	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	①学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合	目標値①	97.2% (H26)	98%	99%	100%	100%	100%	100% (R2)	
	実績値②		98%	99.8%	99.6%			進捗状況		
	②/① (達成率)		100%	100%	99%			やや遅れ		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	②先進的に取り組む研究校を指定し、そこでの具体的成果や課題を市町と共有するための協議や説明会を実施しており、コミュニティ・スクールを設置する市町は、年々増加している。
	②コミュニティ・スクールを設置する市町数	目標値①	1市町 (H27)	1市町	3市町	7市町	13市町	21市町	21市町 (R2)	
		実績値②		2市町	5市町	6市町			進捗状況	
	②/① (達成率)		200%	166%	85%			やや遅れ		

5	取組項目 iii	ふるさとを元気にする 地域学校協働活動推進事業費	(R元 新規) R元-3				行政関係者 学校関係者 保護者 地域住民等	ふるさとを元気にする地域学校協働活動の推進を図り、地域スーパーバイザーの周知を図るとともに、地域及び学校コーディネーターの資質向上・配置促進に向けた研修会を開催する。	活動指標	研修会の開催(回)				-	○
		生涯学習課		1,318	879	8,770			成果指標	地域コーディネーターの配置率(%)	6				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 推進校区を指定し、「学校支援会議」を核とした地域との連携・協働活動の充実

県内6市町において推進校区を指定し、その取組や実践を推進フォーラムや各種研修会での共有及びホームページによる情報発信などを通じて県内全域へ周知・啓発した。これにより、「学校支援会議」を核としながら地域全体で地域・家庭教育力を向上させるとともに、推進校区の子どもの健全育成や家庭教育支援、地域の活性化につながった。しかし、地域と学校がパートナーとして協働するための橋渡し役である地域コーディネーターの配置率は依然として低い。今後学校と地域の連携がさらに進むよう地域コーディネーターの養成を行うとともに、配置についてより一層の啓発を行う。

ii) 放課後子ども総合プラン等指導者合同研修会などによる指導者の資質向上及び放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の促進

放課後子ども総合プラン推進委員会で県内の放課後対策の総合的な在り方を検討したり、指導者研修会で知識及び技術の場を提供したりすることで、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携推進や指導者の資質の向上に努め、一定の成果は出ている。課題は、運営に関わるスタッフの人材確保であるため、市町に対して人材確保の手立てなどについて情報交換ができる場を提供する。

iii) コミュニティ・スクールに関わる研修会の実施による、学校支援会議をベースにしたコミュニティ・スクールへの円滑な移行

教職員や保護者、地域住民、企業、行政関係が一堂に会する、長崎県の未来を創る「ふるさと教育」応援フォーラムを開催し、コミュニティ・スクールによる地域を活性化する取組を紹介したり、研究指定校の研究成果を共有したりしてコミュニティ・スクールへの移行に向けた啓発を行った。その中で、未設置市町からコミュニティ・スクール設置の手続きが課題としてあげられたことから、コミュニティ・スクール設置市町との情報交換の場を今後設ける。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	PTA研修費	地域の実態に応じたPTA研修会を実施する中で、ふるさと教育と地域学校協働活動の意義や重要性を周知する。	②	ふるさとを愛する心の育成を図るとともに、学校とPTA、地域が連携・協働し活動する中で、PTAがその中心的な役割を担い、家庭や地域の教育力の向上を図る研修会の実施を目指す。	改善
3	取組項目 ii	ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	利用者がより利用しやすいように、ホームページに各団体の詳しい活動内容等を掲載する。併せて利用者からのニーズに対応できる団体の登録を進める。	－	都市部の企業や大学等の人材を派遣し、離島部・半島部の子どもの土曜学習等の充実を図るという一定の目標を達成したので本事業は終了するが、県民からの満足度やニーズが高いため「ながさき土曜学習応援団」の継続について検討する。	終了
4		地域子ども教室推進事業	市町行政担当者や教室・クラブ運営者等に対し、講義・演習、情報交換など様々な手法を取り入れた研修を引き続き実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図る。	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、市町及び運営者の理解を深め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。 また、市町に対して人材確保の手立てなどについて情報交換ができる場を提供し、人材確保の手立てなどの助言を行うとともに、研修会や県のホームページ等で事業の周知・広報を行い、子ども教室への幅広い参加を呼びかける。	改善
5	取組項目 iii	ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費	R元新規	－	地域スーパーバイザーの周知、啓発を図るとともに、地域及び学校コーディネーターの資質向上・配置促進に向けた研修会等を開催し、ふるさとを元気にする地域学校協働活動を推進する。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点